

# 日本におけるナッジの受容\*

大竹泰智<sup>a</sup> 森知晴<sup>b</sup>

## 要約

Sunstein et al. (2018)の調査により、日本は諸外国と比較して「慎重型ナッジ支持国」であると言われている。その理由として、政府機関への信頼度の低さや先行研究で扱われている問題への意識が異なることが挙げられる。一方で、コロナ禍を経てナッジが一般にも浸透しつつある。本研究では、日本で行われているナッジを中心に改めて受容度の調査を行い、ナッジを用いた政策に関する基礎的なデータを収集するとともに、機関信頼度等がナッジ受容に対して与える影響について分析を行った。その結果、日本におけるナッジの同意率は全体的に低いことが分かった。特に、社会比較により心理的なコストが発生するナッジに対して顕著に低くなっていた。ナッジの受容と機関信頼度の関係については、半数以上のナッジが機関信頼度と正の相関があり、先行研究を補強する結果となった。

JEL 分類番号 : D91, H00, I38

キーワード : ナッジ, 政策, 受容

---

\* 本研究は、立命館大学総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：2022-psy-064）。本研究はミイダス株式会社から資金提供を受けて実施している。ミイダス株式会社は本研究にはすべての過程で関わっていない。

<sup>a</sup> 立命館大学大学院人間科学研究科 [gr0577ph@ed.ritsumei.ac.jp](mailto:gr0577ph@ed.ritsumei.ac.jp)

<sup>b</sup> 立命館大学総合心理学部 [tmr15047@fc.ritsumei.ac.jp](mailto:tmr15047@fc.ritsumei.ac.jp)

## 1. イントロダクション

### 1. 1. ナッジ受容の現状

ナッジとは「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人びとの行動を予測可能なかたちで変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素」を指し、介入方法として用いられている(セイラー・サンステーン, 2022)。本研究は、日本におけるナッジを用いた政策の受容を調べる。Sunstein et al. (2018)では、ナッジの受容に関しての国際比較を行っており、日本はデンマーク、スウェーデンとともに「慎重型ナッジ支持国」として分類されている。

「慎重型ナッジ支持国」として分類される国のナッジ支持率が低い理由として二つの考えが挙げられている(Sunstein and Reisch, 2019, 遠藤訳, 2020)。一つ目は、調査で用いたナッジによって解決しようとしている問題が、その国が抱えている問題とは異なっている点である。Sunstein et al. (2018)では、ナッジが解決する目的への市民の熱意の低さとナッジ支持の低さの関係を示している。二つ目は政府信頼度との関係である。一つ目と同様にSunstein et al. (2018)では、政府信頼度の低い国では、市民が政府の考えは悪いものだというヒューリスティックに従っている可能性を示唆している。OECD (2023)のデータでもハンガリーと日本の政府信頼度が低い水準であることから、ナッジ支持率との関係がある可能性は大きい。Sunstein et al. (2018)では、公的制度への信頼度を指標とし、信頼度と受容に関して有意な相関があることを示した。

日本における調査は、Sunstein et al. (2018)による2016年の調査以外では行われていない。Sunstein et al. (2018)の調査以降、省庁や自治体でのナッジユニットの設立(主なものとして環境省: BEST, 横浜市: YBiT)やコロナ禍での行動変容などで、日本におけるナッジは広まりを見せている。また、2017年にナッジの提唱者の一人リチャード・セイラーがノーベル賞を受賞したことで、人々への認知度も高まった。

そのため、日本において改めて調査を行う意義は存在する。Sunstein et al. (2018)では、日本が「慎重的ナッジ支持国」である理由として、質問したナッジと日本の問題意識の乖離や、政府信頼度との関連を示唆している。そこで、本研究では、日本の問題意識に沿ったナッジを選出し、さらに近年の社会・政治状況の変化を経た現在の日本での受容についての分析を行う。

### 1. 2. 本研究について

本研究の目的は、日本におけるナッジの受容に関する基礎的なデータを収集することであり、特定の仮説はない。しかし、Sunstein et al. (2019)が示しているように機関への信頼とナッジの受容に関しては正の相関があることから、日本においても同様に正の相関があ

ると考える。また、Jung and Mellers (2016)では、個人主義や保守的な人ほど受容度は低い。そのため、政治的態度が保守的な人はリベラルな人よりもナッジ受容度は低くなると考えられる。

ナッジを用いた政策に対する人々の選好を調査する目的は、ナッジが社会的に活用される場面が増えてきた一方で、Butera et al. (2022)での社会比較による心理的コストの存在や、信念から得る効用が存在する場合、信念の更新を促す介入によって個人での効用は低下する可能性もあることから、選好に沿ったナッジの提示は重要であると考えられる。そのため、ナッジの種類によって人々の選好が異なるのかを調査し、より良いナッジとは何かを考える。

## 2. 調査・分析方法

### 2. 1. 調査方法

Qualtrics 社に委託し、Sunstein et al. (2018)と同水準の約 1000 人のサンプリングを行った（年齢・性別・居住地域で層別抽出）。調査参加者には、オンライン上でのアンケート（33 問）に参加、回答をしてもらう。アンケート内容は Sunstein et al. (2019)に従い、社会人口統計学的変数や 15 個の政策的ナッジへの同意・不同意（文面は付録に記載）や政治的態度、機関・他者・情報媒体への信頼度等について尋ねた。調査期間は 2023 年 9 月 1 日に開始し、サンプルとして 50 人集計後、9 月 12 日に終了した。最終的なサンプルは 1004 人となった。

### 2. 2. 分析方法

ナッジ受容度を従属変数とした、以下の重回帰分析（線形確率モデル）を行った。個別ナッジに対してと、ナッジのタイプごと（情報提供、デフォルト、社会規範、ファン）に行った。

$$y = \beta_0 + \beta_1 \text{性別ダミー} + \beta_2 \text{年齢} + \beta_3 \text{学歴} + \beta_4 \text{市区町村人口} + \beta_5 \text{婚姻形態} + \beta_6 \text{子ども} \\ + \beta_7 \text{世帯収入（月収）} + \beta_8 \text{政党支持} + \beta_9 \text{政治的態度} + \beta_{10} \text{機関信頼度} \\ + \beta_{11} \text{他者信頼度} + \beta_{12} \text{一般的な他人への信頼} + \beta_{13} \text{メディア信頼度} \\ + \beta_{14} \text{市場信頼度} + \beta_{15} \text{選択の自由} + \varepsilon, \quad (1)$$

従属変数 $y$ はナッジの受容を指し、独立変数は性別、年齢、学歴、市区町村人口、婚姻形態、子どもの数、世帯収入、政党支持、政治的態度、機関信頼度、他者信頼度、一般的な他人信頼度、メディア信頼度、市場信頼度、選択の自由を表す。

## 3. 結果・考察

### 3. 1. 結果

表 1 ナッジの同意率

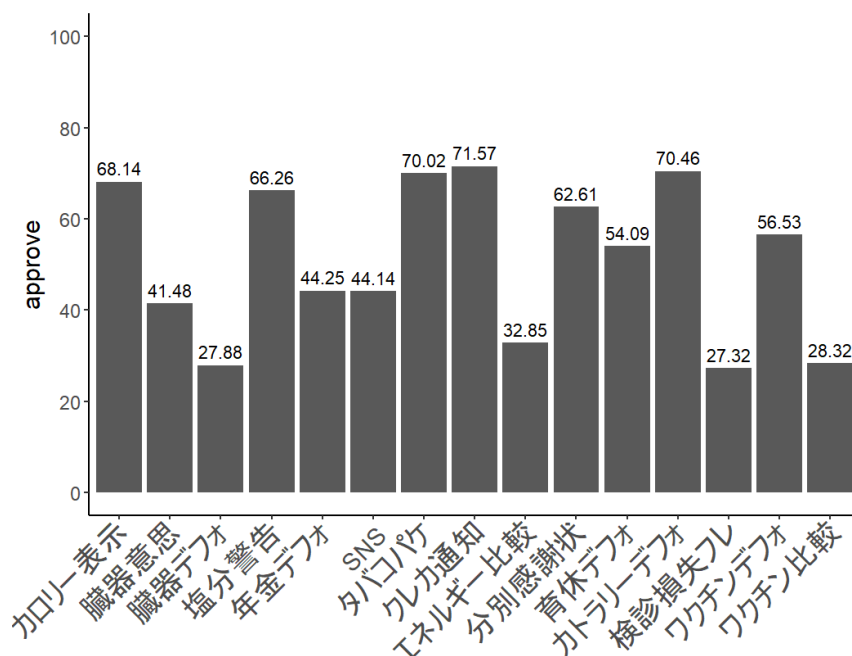


表 1 にナッジを用いた政策に対する同意率を示した。Sunstein et al. (2018)の調査結果と比べて全体的にナッジの同意率は低くなっている。特に社会比較や損失フレームを用いたナッジ(Q9, Q13, Q15)の同意率が低くなっている。回帰分析の結果は、独立変数の数が多いため、有意な結果のもののみを以下に述べる。半数以上のナッジにおいて統計的に有意であったのは機関信頼度のみであり、Sunstein et al. (2019)と同様に、ナッジの同意率と正に相関している。他にも、臓器提供に関わる2つのナッジでは、年齢が高くなるほど、同意率は小さくなる。政治的態度は、煙草パッケージナッジに対して有意であり、保守的な人ほど同意率は高くなっている。

### 3. 2 考察

日本におけるナッジの同意率では、社会比較や損失フレームを用いたものが特に低くなっており、心理的なコストが重要な点であると考えられる。心理的なコストの発生によって、自身の効用自体が低下してしまうことから、ナッジとして誘導されることを好まない可能性がある。機関信頼度については、半数以上のナッジが相関していたため、Sunstein et al. (2019)で述べられていたように、ナッジの受容に対して機関信頼度が影響していることが分かる。以上のことから、ナッジされる側にとってのより望ましいナッジとは、心理的なコストが発生しないナッジであると言える。

付録：ナッジの同意・不同意に関する質問（カッコ内は同意率）

- Q1. 政府がチェーンレストランに対して、カロリー表示を義務付ける。（68.14%）
- Q2. 政府が法律に基づいて、自動車の運転免許証を取得するときに、臓器提供をしたいと思うかどうか答えることを義務付ける。（41.48%）
- Q3. 政府が、運転免許証取得者は拒否しない限り脳死後または心肺停止した死後に臓器提供を行う意思があるとみなす。（27.88%）
- Q4. 政府が企業に対して、塩分が非常に多い食品に「この食品には塩分が非常に多く含まれており、あなたの健康を害する恐れがあります」といった内容の警告ラベルの表示を義務付ける。（66.26%）
- Q5. 政府が企業に対して、従業員の企業型確定拠出年金(給料の一部を退職後のために積立・運用する制度)への自動加入を義務付ける。（44.25%）
- Q6. 政府が SNS プラットフォーム企業に対して、SNS 利用者の情報公開範囲が初期設定では友人のみになるよう義務付ける。（44.14%）
- Q7. 政府が、タバコのパッケージに喫煙の影響を示す写真入りの警告を表示することを義務付ける。（70.02%）
- Q8. 政府がクレジットカード会社に対して、顧客が利用限度額に近づいた場合に通知することを義務付ける。（71.57%）
- Q9. 政府がエネルギー会社に対して、利用者のエネルギー消費量が近隣家庭よりも低いときに笑顔のマークが、高いときに泣き顔のマークを表示するように義務付ける。（32.85%）
- Q10. 自治体が、分別が正しく行われているごみ集積場に感謝状を設置する。（62.61%）
- Q11. 政府が企業に対して、男女ともに育児休業取得を原則とし、育児休業を取得しない場合に理由を尋ねることを義務付ける。（54.09%）
- Q12. 政府が店舗に対して、客が弁当などを購入する際に、プラスチック製スプーンやフォークを申し出がない限り配布しないことを義務付ける。（70.46%）
- Q13. 自治体が、がん検診の案内封筒に「今回受診しない場合、来年は案内をお送り出来ません」といったメッセージを記載する。（27.32%）
- Q14. 自治体が、新型コロナウイルスワクチンの接種日時・場所を指定して、接種券に記載する。変更したい場合、自身で再予約する。（56.53%）

Q15. 自治体が、新型コロナウイルスワクチン接種券に「あなたの周りの 10 人中 8 人が接種しました」といった情報を記載する。(28.32%)

#### 引用文献

Butera, L., R. Metcalfe, W. Morrison, and D. Taubinsky, 2022. Measuring the welfare effects of shame and pride. *American Economic Review* 112(1), 122-168.

Jung, J. Y. and B. Mellers, 2016. American attitudes toward nudges. *Judgement and Decision Making* 11(1), 62–74.

室岡健志, 2023. 行動経済学. 日本評論社, 東京

OECD, 2023. Trust In Government (Indicator).

<https://data.oecd.org/gga/trust-in-government.htm>

Sunstein, C. R. and L. A. Reisch, 2019. *Trusting Nudges: Towards a Bill of Rights for Nudging*. Routledge. UK. (邦訳: キャス・サンスティーン, ルチア・ライシュ, 遠藤真美訳, 2020. データでみる行動経済学—全世界大規模調査で見えてきた「ナッジ(NUDGES)の真実」. 日経 BP 社, 東京)

Sunstein, C. R., L. A. Reisch, and M. Kaiser, 2019. Trusting nudges? Lessons from an international survey, *Journal of European Public Policy* 26(10), 1417-1443

Sunstein, C. R., L. A. Reisch, and J. Rauber, 2018. A worldwide consensus on nudging? Not quite, but almost, *Regulation & Governance* 12(1), 3–22

Thaler, R. H. and C. R. Sunstein, 2021. *Nudge: The Final Edition*. Yale University Press, US. (邦訳: リチャード・セイラー, キャス・サンスティーン, 遠藤真美訳 2022. 実践行動経済学完全版. 日経 BP 社, 東京)